



2011年 夏号

札幌市議会議員

高橋かつとも 市政だより

発行/高橋克朋政務調査室

〒001-0908 札幌市北区新琴似8条5丁目1 TEL.011(761)-2221 FAX.011(763)-8977

発行日/2011年8月1日(月)

「札幌市をどうするのか」思いが伝わらない!!

路面電車延伸、省エネ推進事業、特定健診の付加健診などで厳しく指摘

札幌市議会議員

○経済常任委員会委員

○大都市行財政制度調査特別委員会委員

高橋かつとも

第二回定例市議会

第二回定例市議会は六月九日招集され、同三十日までの二十二日間の日程で、上田市長の政策予算にあたる五十億四千三百万円の平成二十三年度一般会計補正予算案など十三議案を審議しました。

二十三年度の補正後予算は前年度比五・二%増の八千六百五十九億二千四百万円となり、十一年度予算(八千五百五十四億八千八百万円)を超える史上最大規模になっています。しかし、その実態は東日本大震災への対応策で膨れ上がり、融資制度創設に伴う貸付金で積み上がったものです。

今回の補正予算は積極性に欠け、地域経済を活性化させるための抜本的な対策が講じられたいと言えません。中小企業の業績悪化も危惧される中、札幌市の経済全体を底上げするという観点から見ると、疑問符を付けざるを得ません。また、上田市長の施政方針も「札幌をどうしていくのか」という強い思いが伝わってきませんでした。

自民党・市民会議は本会議、議案審査特別委員会で上田市政の施策課題を取り上げ、問題点を厳しく指摘して、提言、要望を行いました。



街頭で政策を訴える

自民党・市民会議の主な指摘・提言

路面電車延伸

前提となる経営効率化の具体的な手法を明確にすることが不可欠であり、どのような仕組みで路面電車の活用を考えるか将来展望も不十分。公共交通機関としてどうあるべきなのか、市民や関係団体など一層の論議を深めるべきだ。

大交通流拠点整備事業

想定工事費約二十二億円に対する費用対効果が今後の課題として危惧される。この広場が有効に利用されるよう、需要喚起に向けた事業運営にしっかりと取り組むことを強く求める。

省エネルギー推進事業

より環境にやさしい、低コスト高効率のエネルギー発電を模索すべきだ。国が進めている多様な次世代エネルギー発電の可能性を探りながら、札幌市に最適な次世代エネルギー発電の検討もしっかりと進めるように求める。

子育てサロン

子育て家庭の孤立化や子育て不安の解消という、本来ある事業目的をしっかりと踏まえ、父子家庭への配慮を含め、親子が気軽に利用しやすい工夫を常に検討してほしい。そのためにも、NPO法人のみならず地域との連携をしっかりと図り、地域に根ざした整備を進めることを強く求める。

町内会等の活動場所の確保

近隣関係や地域への関心が薄くなっていくといわれる今日、一人でも多くの市民が参加することにより、元気な地域づくりに向けた活動が活発化していくことが大切。そのためにも、地域社会づくりの活動拠点としての場の確保に向けた施策の一層の充実にも努めることを強く求める。

フリースクール支援

不登校対策は行政全体で取り組むべき重要な課題だ。調査研究を進めるに当たっては、臨床心理士などの医療・福祉関係者や教育委員会のさまざまな施策と連携していくべきだ。

特定健診の付加健診

札幌市の健診受診率は、他の政令市十九市と比較しても平均を下回り、十六位という低水準だ。内臓脂肪症候群、いわゆるメタボリックシンドロームの重症化による関連疾病の医療費が、総医療費の三〇%近くを占める現状は憂慮すべきである。新たな付加健診の実施は非常に意義があり、これまで以上に市民への周知を強化するなど、健診受診の向上を図るためにさまざまな工夫を講じるよう強く要請する。

緊急輸送道路の整備

社会資本整備についてはさまざまな視点から状況を把握し、必要なものについて早急な整備を強く求める。市民の安心・安全を確保するため、緊急輸送道路の早急な整備に合わせ、電線類の地中化など防災・災害対策につながる道路整備については優先的に事業を推進するよう要望する。

被災地支援商店街 独自商品券発行事業

消費喚起や地域商店街の活性化につながるが、商店街の縮小化が進む中で、事業実施に足並みがそろわないか危惧する。それぞれの商店街の置かれている実情をしっかりと踏まえ、単なる補助金の交付にとどまることなく、市がきめ細かくサポートしていくことを強く求める。